

教員養成学部教官の意識調査論文はどう評価されたか 学会誌の論文審査体制の問題点

How Were Thesis of Opinion Survey on Teachers of School Teacher Course Evaluated

Problem on Judging System of Research Journals

麓 信義*

Nobuyoshi Fumoto*

要約

本誌本号に掲載された筆者の論文を学会誌に投稿したときの審議経過を検討し、レフェリー付きの学会誌に不可欠な、「審査→異議申し立て→回答」という論理的な討論経過を経ていないことを確認した。この実態を、これまでの報告と比較検討し、日本における学会での論文審査の問題点を指摘した。

キーワード：学会審査， 原著論文， 学術的価値， 評価と反論

はじめに

本論は、2つの学会誌で不採択とされ、本誌本号に掲載した論文「小学校教員養成課程のカリキュラムと入試に関する意識調査：実技科目への意見を中心とした、所属学生、現職教員と教員養成学部教官の比較」（麓，2003）の学会誌編集委員会における審査経過をふりかえることによって、日本の学会がかかえている問題を明らかにしようとするものである。

国立大学を独立法人化するための法律が23カ条もの付帯決議をつけられながらも成立し、これからは大学も競争社会となり、大学間、研究者間での競争激化が予想される。競争が意味のあるものとなり、社会の進歩に寄与するためには、競争の勝ち負けを決める審査が重要となる。スポーツの場合、レフェリーのレベルが低いと試合を味気なくさせるだけでなく、怪我や暴動という負の状態をも招くことがあるように、学問競争の場合も、レフェリーがしっかりしていない中での競争は現在以上の学問の質の低下をまねく恐れがある。

事実、競争的研究資金である科学研究費について、朝日新聞は、競争的研究費であるはずの「公募型研究資金」が実際には「年功序列」的に採択

され続けてきたということが、総合科学技術会議（議長・小泉首相）で明らかになったという記事を載せている（2002.12.22.）。

本論では、はじめに今回の掲載不可の決定が確定するまでの経緯を分析し、これまでの報告と照らし合わせて日本の学会が抱えている問題点を明らかにしたいと思う。

審査の具体的な経緯

1. 日本教師教育学会での審査

この論文は、当初、口答発表した日本教師教育学会の機関誌である日本教師教育学会年報に投稿したものである。

しかしながら、掲載を認められなかった。その時の編集委員長の手紙には以下の内容が書かれていた。

お送りいただいたご投稿論文に関しましては、編集規定に基づいたレフェリー2名を選出して査読をとりおこない、そのレフェリーの査読報告と原稿とを併せて編集委員会で検討するという形で審査をいたしました。その結果、ご投稿いただきました論文につきましては年報第9号への掲載を

*弘前大学教育学部保健体育講座

Department of Health and Physical Education, Faculty of Education, Hirosaki University

見送らせていただくという決定に至りました。

そこで、「論文の審査結果をいただきましたが、その内容は、レフェリー付きの権威ある雑誌のものとは思えません。きちんとした結果の通知を再度いただきたい思います」という反論を出したところ、「投稿論文審査結果の開示について」という回答をもらった。その内容は以下の通りである。

過日、貴会員よりお問い合わせのありました標記の件について回答いたします。

日本教師教育学会年報編集委員会では、投稿論文の審査結果を一切開示しないこととしています。ただし、投稿者本人に対しては、修正を要する論文についてはその判断と修正を要する点を、その他の論文については判定のみを通知することを原則としてきました。このため、今回の貴会員からの要求に対してはお応えしないことにさせていただきます。しかし、貴会員からのお問い合わせはこうした原則についてのご意見と受け止め、今後年報編集委員会での議題としていく方向で検討いたしますので、ご理解いただければと存じます。

はじめの回答に時間がかかり、編集委員会で議論したということは、この論文が著にも棒にもかからない程度の低い論文ではなかったこと、および、掲載するかどうかについては、審査委員のみならず編集委員が加わり多人数で議論し決定したということである。その結果、掲載に値しないということになったのであるが、その理由はいかなるものであったのであろうか。編集委員会の規定には、「修正を求める場合もある」と書かれているのであるから、少なくとも書き方を直したぐらいでは載せる価値のない論文とこの学会の多数の幹部が判断したことになる。

今時、審査結果も公表しない学会があるのかといふかったが、規則がそうである以上は、これ以上の追求はしようとしてもできない。この学会は私が所属するメインの学会でもなく、自分が発表データを持っている時以外に参加する意欲もない学会である。そのため、会員として原則を変えようとする行動はとらなかった。この学会は、会が定めた選挙区ごとの選挙で役員が選ばれるが、選挙区の役員定員数そのままの連記投票制度を採用している。これは各選挙区で5割を越す得票を

えた会派が役員を独占できる制度であり、民主的な学会の選挙制度としてそもそも問題だと思われるが、これまで会員としてそれを批判する発言はしていない。

この学会に対する私の姿勢はこのようなものであった。また、私が加入している教育学関係の学会はこの学会のみであったため、次善の策としてこの論文を筆者の所属するメインの学会である日本体育学会が編集する「体育学研究」に投稿した。この雑誌は少なくとも日本教師教育学会よりはまともな学会であり、審査結果も通知されてくる。

2. 日本体育学会での審査

筆者の論文は、原著論文として2回投稿し、その後、研究資料に格を落として「体育学研究」に投稿したが、いずれも却下された。ここでの審査もあまりにもお粗末なものであったので、その一部始終を重要な点にしぼって以下に報告する（原文は末尾の参考資料を参照のこと）。

その前に、資料のはじめに示したこの学会の審査規定を見ておきたい。B（修正すれば掲載を認める）と判定した場合は、イ）評価できる点、ロ）重大な問題点（必ず訂正、補加筆の必要あり）、ハ）やや問題となる点（できれば補加筆することが望ましい）、ニ）希望意見（必ずしも補加筆をする必要はない）の4つに分けて記述することになっており、C（掲載に値しない論文である）と判定した場合は、掲載不可と判定した重大な理由のみを書くことになっている。

筆者自身、何回もこの学会の審査員を担当しているので、この規定通りに審査している。もっとも、C判定をした場合は、「今後の論文提出の参考に」と断った上で、軽微な問題点についてもなるべく指摘することになっている。これは、外国の雑誌に投稿したときに、親切な助言をもらって大いに参考になった経験があるからである。しかしながら、以下に示す審査報告書を提出した審査員はこの規定を全く無視した書き方をしており、編集委員長も意に介しない様子であった。後述するように筆者がその問題点を指摘した後も、編集委員長は筆者の申し入れを黙殺して形式違反の審査を黙認し続けている。このような学会が文部省から国税をもらっているのであろうか。大学の格が学会誌に掲載された論文数の多い教官の数で審査される以上は、今後は論文掲載を審査する学会自体の審査も必要となろう。

(1) 原著論文としての第1回審査結果

コメント(資料1-1)から、審査員Aは、筆者の論文を、①意識調査に結果する問題点と推測できるものの報告であって新たな科学的知見をもたらすものではない、②論文構成が整備されておらず文意が理解しにくい、③本調査で明らかとなったことは、本研究のように「体育」に焦点付けたものではなくとも、近年の一連の各種調査で明らかになったり、あるいは議論されてきたものと同じ、と言う理由で掲載不可と判定していることがわかる。

この中で②は明らかに正当な理由にならない。なぜなら、論文構成を整備して文意を理解できるように直せばいいからである。また、①の文意はよくわからないが、「調査結果として問題点が出てきてそれを報告しているだけ」と解釈すると、これまで指摘されていない事実が問題点として浮き上がったのであれば新たな科学的知見をもたらすこともあり得るのであり、「報告された事実が新たなものではない」という指摘でないとおかしいことになる。最後の③の理由は、審査員が「同じ」と判断した文献を少なくとも一つあげて指摘しないと正当性を持たない。

次に、審査員Bのコメントを見ると、原著として一般化した議論をするだけの調査サンプルではないという指摘が掲載不可とした主な理由のようである。サンプリングの問題(コメント6)、回収率の問題(コメント7)想定される母集団の問題(コメント9)である。確かにこのことは問題であるが、筆者としてはサンプル抽出方法やサンプル数の許容範囲は対象集団の調査の困難さによって厳しくもゆるくもなるので、この種の調査では許容範囲と判断していた。そのことはこの後のやりとりで筆者が主張したことであるが、この点を指摘されるとどうしても主観的判断が入らざるを得ず、最終的には審査員の側の主観的判断が採択されるのは当然という認識は持っていた。つまり、原著として十分な方法だと主張はしたものの、原著でなければいけないという主張は貫徹しないだろうとわかっていたので、最終的には資料として再投稿したわけである。

しかしながら、この審査員Bの審査報告の内容(資料1-2)も、とても「レフェリーつき論文は価値がある」と主張できるしろものではない。まず第一に、この報告書も、重大な問題点とやや問題となる点の区別をしていない。資料の番号が

連番になっていないのは「重大な問題点の指摘」と思われる部分を削除したからである。また、コメント2にあるように、教育職員養成審議会と教育課程審議会を取り違えるような指摘もある。さらに、コメント13にあるように、統計学を知らない発言も目立つ。共通性が低いかどうかは因子負荷量の表から直接計算できるので、「低いものが含まれている可能性があるように思われる」などという指摘はしなくてもすむはずである。

統計処理については筆者も専門家でないので自信があるわけではないが、雑誌自体がどの程度の統計処理を要求する慣例なのかを見極めるため、1回審査してもらってから直そうと思って、はじめに提出したこの論文ではF検定で有意差があった場合の下位検定などは行わなかった。しかし、統計処理の問題は論文の掲載可否を決める重大な問題点ではないはずである。もし検定方法を間違った論文であっても、それだけが理由で不採択とする場合は「〇〇の正しい方法で検定して、それでも同じ有意差が出るのであれば改めて審査する」というコメントになるはずだからである。^注

つまり、この両審査員とも、審査員としての適格性に欠ける。特に「学部内資料という形で未公開のことが多いと思われるがそういうものがあるからこれは原著ではない」という指摘をする審査員Aは、とても審査能力があるとは言えない。そこで、資料1-3に示した文書を編集委員長に送るとともに、修正した原著論文を資料1-4に示した反論と修正点の指摘とともに再度投稿した。ただし、まともな議論はできないと思われたので、これはアリバイ工作として行い、最終的には資料としての再提出を決めていた。その間に、審査の不当性をより明確な形であらわにしたいと考えていたからである。

(2) 原著論文としての第2回審査結果

筆者は審査員の質に問題があるから取り替えるように要求したが、それへの回答は示されず、通常と同じ返事が返ってきただけである。そのこと自体が、学会の不誠実さ、学問研究に賭ける熱意のなさを象徴している。論文内容に関する議論は投稿者と審査員が対等の立場で議論するものである。もちろん、審査員は経験も豊富で学会の守備範囲に関する広い知識を持っている。しかし、原著論文で議論されているテーマは最先端の問題でありその議論においては対等でなければ正確な審

査はできない。

筆者が数年前にアメリカの雑誌に投稿して不採択となった論文に関して、その雑誌の編集長から、投稿時のやりとりの後、1年以上経ってから手紙が来てびっくりしたことがある。投稿時の審査コメントは「研究の仮説が明確でない」というものであった。「アメリカ人は仮説を日本人は事実をよりを重視する傾向にはあるようだが」という譲歩表現はあったが、特に仮説がうまく展開できれば掲載を考えるとという指摘もなかった。そのため、いつかはその部分を追加して再投稿しようと思っており、実際、自分の立場を補強する部分を加えた改訂版を作ったものの、英語の最終チェックを済ませないまま1年以上放置しておいた。そうしたところ、雑誌の編集長から、「再投稿する意志がなければお前の投稿時の書類を完全に捨てるがよいか」という意味の手紙が来た。私は「再投稿する意志はあるがいつになるかわからないので捨ててもよい」という手紙を書いた。

このような真摯な対応と日本の学会の権威主義的対応の違いはどこから出てくるのであろうか。もしかしたら、「公募型研究資金」が実際には「年功序列」的に採択され続けることを許してきた精神的風土と関係があるかも知れない。別の学会でも同じような問題は起こっているようであり、この点は後ほどまとめて論じたい。

いずれにしても、編集委員長からの返事がないので、今回の審査員Aと審査員Bが前回と同じ人物かどうかは判断できないことを前提にしてこの先のやりとりを読んでほしい。さらに、今回の審査員報告でも報告書の書式が守られておらず、反論が書きにくかったことも理解しておいてほしい。反論されたくないので曖昧な指摘をしていると勘ぐりたくなるほどである。

審査員Aのコメント（資料2-1）からは、「体育学研究」の原著論文たりえない理由として、研究対象の問題点として、①教員養成における「体育」の重要性には踏み込んでいないので体育学独自の研究対象ではなく、実技系という便宜的なカテゴリーによって研究を行っても体育学に対する学問的貢献は乏しい。②入学試験にどのような試験科目を採用するかは個別の大学の意思決定に関わる問題であって学術研究によって一般化できるような課題ではない、③大学教官の意識に問題が焦点化されているが、そうした問題設定をする際に現在、体育科教育学や体育学にどのような

学問的不備があり、その上でこうした研究をすることがどのような学問的發展をもたらすのかに言及されていない、の3点があげられている。

これらのなかで、①は、「それではスポーツを皆がどう思っているかの調査もスポーツの重要性に踏み込んでいないので体育学独自の研究対象ではないのではないか」という反論が可能であるし、実技系という言葉は現に教員養成学部で使われている言葉であり、現に通用している言葉がどのようにとらえられているかを調査することは基本中の基本であるはずである。また、②は、筆者の研究が入試への意見を聞くことにより小学校教員養成における実技科目の意義をどう考えているかの調査であることを理解せず、手段を目的と取り違えたコメントであり、③は、言及する文章を追加すればいいだけであり、C判定の根拠にはならない。

彼は「こうした問題設定をする際に現在、体育科教育学や体育学にどのような学問的不備があり、その上でこうした研究をすることがどのような学問的發展をもたらすのかに言及されていない」としているが、筆者は「体育科教育学や体育学の学問的不備」など一言も言及していない。強いて言えば、前書きで「学者の心構えの不備」を強調したのである。それを「学問的不備」と理解してしまうところを、学会幹部としてのある種のヒステリー反応とみたら考えすぎであらうか。

また、方法に関しては、サンプルが大学教官は全国の大学に対象を広げているのに、学生は弘前大学の学生のみに限定されておりアンバランスであるという理由があげられており、さらに、考察に関しては、①筆者の大学の個別的な実情や筆者自身の主観的な意見が多く論理展開の客観性に欠ける、②実技系教官と理系文系教官の意識の差が認められたという事実は分かるが、その差が生じた原因を根拠もなく断定し、③その根拠もない理由を材料に大学教官の意識に問題があるとか小学校の特殊性への理解不足だというのは飛躍しすぎであり、「教官群」と「その他の群」との意識差を強調することで大学教官の意識を問題視している、の3点が不採択理由である。

この方法に関する指摘は前に述べたようにそれなりの判断であるが、考察に対する指摘はまず形式的に問題である。そもそも、論文の執筆者は、たとえそれが主観的だとしても、客観的な記述を心がけ、考察を、根拠を持って論理の飛躍をせず

に論じていると思って書いているわけであるから、具体的にどの部分が主観的な意見でどの部分が論理の飛躍であるかを指摘しなければ反論のしようがなく、「反証可能性」という科学の大前提に抵触する。さらに、百歩（一步ではない）ゆずって審査員の指摘が正しいとしても、差が認められたという事実を是認するのであれば、その事実が論文にする価値があるかを問うべきなのである。論理の飛躍があれば、論理が飛躍しないように訂正を求めればよい。その場合はB判定になる。C判定を下したのであるから、審査基準に照らし合わせて「論理の飛躍を解消してもこの事実は本誌に掲載する価値がない」理由のみを述べるべきなのである。

ところで、この後に続く最終的な結論は、要約すると「本論文で客観的に明らかにされたのは、小学校教員養成課程における実技教科をめぐる様々な立場の人の間に意識差が認められたということのみであり、そのことがどのような学問的意義があるのか定かではないし、その結果自体もデータの質から一般化できるものではない。筆者の大学における教育課程や入試の審議を行う際の資料となるには違いないが、学術論文としては認めがたい」というものであろう。

「学問的意義があるか定かでない」ことが判定理由となるのは非常におかしいことである。定かでなければ、定かと思っている投稿者の意見を採択すべきであり、そうでなければ、審査員を辞退して他の会員に判断を任すべきである。「○○の理由で意義がない」と言われない限り投稿者は反論ができず、やはり、議論の積み重ねができないことになる。投稿者と審査員とが討論を重ねることにより、論文の価値判断が収束するという学問論争のイロハを知らず、「自分が判定してやる」という権威的な審査員が日本には多いようである。

もう一人の審査員Bのコメント（資料2-2）はどうであろうか。資料を読めばわかるが、重大に問題点と軽微な問題点の区別がなく、判断の具体的な根拠が示されておらず、コメントになっていない。しかし、ここまでの計4つの審査結果を通読すればおのずと理解されてくるが、すべての審査員が筆者の強引とも言える解釈に違和感を覚えているようである。つまり、調査結果の事実よりもその解釈に飛躍を感じ、拒否反応を起こしているわけである。

これは、筆者自身、この論文を一般誌に投稿しようか迷って書いていた経緯もあり、これらの反応はある意味ではまっとうなものである。しかし、論文審査の審査員としては失格である。そのことは、次に投稿したときのまっとうな審査員のコメント（資料3-1）と比較してみれば一目瞭然である。この審査員も筆者の強引な解釈には批判的であるが、調査の意義についてはまともに評価している。

このことは後で詳しく述べることにして、ここでは編集委員会全体の姿勢の問題を指摘しておきたい。ひとつは、依然として形式違反の審査報告書を野放しにしている点であり、もう一つは、資料2-3で示した筆者、つまり、学会員からの要望に、学会幹部である編集委員長が「無視」という態度をとったことである。しかもこれは、はじめてではない。

しかし、この問題についても後で議論することにして、次の審査をみてみたい。

（3）研究資料としての審査結果

上で述べたように、原著論文とするにはサンプリングの数と方法の問題なしとは言いきれないことから、筆者は、資料2-4にあるような理由で、今度は研究資料として再提出した。この際、審査分野を「体育科教育」から「体育科教育と体育社会学」と変更した。体育学会には分科会が13あり、教師教育という分野が体育科教育という分野だけにはおさまりきれないものがあると当初から感じていたことと、この分野の研究者はデータの客観性をよりも教育的価値の議論に熱中する傾向があり、それが論文の不採択決定に少なからず影響していると感じたことが理由である。ここで初めて1人の審査員がB判定を下した。おそらくは、体育社会学を専攻する審査員と思われる。

この審査結果（資料3-1）は、まともな内容であり、ここでも、前書きが長いとか議論が冗長であるとかいう指摘はなされている。しかしこれは、決定的な不採択の理由ではないことをこの審査員は理解している。また、必ず訂正すべき点と望ましいと審査員が思う点を分けて記述しており、形式的不備は見あたらない。番号が抜けている部分は、本論文を紀要に投稿する段階で指示に従って直した部分である。ここに残した部分は、もし再投稿するとしたら反論して直さなかっただろうと思われる部分と、直したと思うが紀要では

あえて直さなかった部分である。彼以外の審査員は、冒頭に書かれている「当該分野における（これまで看過される傾向にあったことを否めない側面についての）貴重な資料を提供しており」という評価はせずに、この「1. 必ず訂正，補加筆の必要あり」という些末な部分を負に評価して掲載の価値がない研究と判断したのであろうか。

ここまで記してくれば、他の審査員のコメントを評価する必要もないと思われるが、いくつかの点を指摘しておくことにする。

たとえば、審査員Bのコメント（資料3-2）の①は、「全体的構想を示した上で、なぜ今回のような調査研究がその第一歩となるのかの根拠を明示すべきである」というのがC判定の根拠になっているが、これは、もしその根拠を書き加えればいいわけであるから、重要な問題点とは言えない。②は、「探索的因子分析が体系的に構造的に記述されておらず、研究の全体的構成が取れていない」という理由であるが、これも、体系的構造的に記述すれば、バランスも回復してくるので、重大な問題点とは言えない。③は、「結果が体育学研究上でいかなる意義を持ち得るのかについて論議されていない」という理由であるが、これも、議論を書き加えれば問題はなくなる。④の科学論文としてふさわしくない表現はそれこそ指摘して直させれば済む問題である。審査員Aはこのようなコメントの意味を十分に理解しているので、「必ず訂正，補加筆の必要あり」と明示した上で適切なコメントをつけてくれている。

審査員Cのコメント（資料3-3）はより問題が多い。

たとえば、「なぜ『教育学部改組にともなう入試形態の変更を題材とした意識調査』を行う必要があるのか理解できない」のであれば審査員失格である。理解できないにもかかわらず、「著者の述べている研究の背景，経緯と本研究の目的，実際の調査内容が合致している」と言い難い」と断定しているのはどのような根拠に基づくのであろうか。このコメントは、筆者の研究目的を制度変更の問題点（本当は制度変更にも何異議を唱えない教官の意識の研究が目的）と間違えて理解したために生じた。

また、「項目によって段階評価を変更している意図が不明」とあるが、理由は本文中に書いてある。本来であれば、「この理由はおかしく、他と同じように5段階評価で聞くべきである」などの

具体的なコメントになるはずである。

さらに、省略した「やや問題と思われる点」には、「『TUKEYの法』とは何法か」というような記述があり、統計に素人であることが明らかなのに、「重要な問題点」で統計解析について間違ったコメントを載せている。このようなコメントを横流しした編集委員会の責任も重大と思われるが、会員の回答要求に無視を決め込む委員会に対しては高望みということであらうか。

学会誌審査の問題点

以上の今回の審議は、どう考えても納得がいかない事例である。このような事例を放置したまま、レフェリー付き学会誌への掲載本数で教官の研究業績を評価して、大学間の競争を引き出そうという文部科学省の方針は、百年早いのではないだろうか。前田（2000）が述べているように、目標がはっきりしていて業績評価がやりやすいと考えられる企業内での業績評価でさえも多くの問題をかかえているのが実状である。

日本においては、評価者を評価する伝統がない。仁木（1993, p179）は、評価社会アメリカでは、『評価するものはかならず評価される』という社会原則があり、この原則は、当然、大学や大学教員にも適用されている」と述べ、大学の教育・研究の質を評価する基準協会が大学を評価するが、その基準協会自体が基準認定団体としてふさわしいかどうかを上位の連合体である全米高等教育基準認定協会や連邦政府によって審査される仕組みを紹介している。評価とそれに基づく処遇がなされるわけであるから、当然といえば当然のことである。しかし、日本では大学の研究者の研究の質を評価する論文審査団体（学会）の質を評価する機構は存在しないし、そのような機構を作る意志もないようだ。そのような評価を拒否する土壤（同上, p182）の日本で、拙速に評価だけはやろうとしている。したがって、このような問題点の指摘は重要な研究テーマであると言える。しかしながら、これまで、この問題を真剣に検討した論文は少ない。

これまで見る限り、実際の審査過程を問題とした論文は、筆者がかつて日本体育学会の論文審査について意見を表明した論文（麓，1986）と、守（1995）が日本教育心理学会の審査に関して論考したもののみである。その他には、この問題が生じて後、筆者も参加して日本教育心理学会で

「学会誌審査のあり方をめぐって」という自主シンポジウムが行われ、そのシンポジストの1人、佐藤（1997）が、発表原稿を元に論文審査のあり方について論じたものがあるだけである。

もっとも、仁木が賛美するアメリカでも、論文審査には問題がないことはない。サイクス（1993）は、その著書に「学術雑誌の奇妙な世界」という章を用意し、「ピア・レビューの欺瞞性」という節でアメリカの論文審査における偏見の実態を告発している。しかし、このような告発がなされること自体、日本と違うアメリカの民主主義の健全性がみてとれる。

ところで、守のホームページによると、投稿論文審査の経過は、この論文を書いた時点で以下の通りであった。

①1993年3月 『教育心理学研究』への投稿

②1993年4月22日 「不採択」という審査結果と審査者3名のコメント

③1994年1月27日 審査結果への異議申し立て

④1994年3月19日 編集委員長（高橋恵子聖心女子大学教授）からの返事

「『不採択』の理由が委員会側の事実誤認に基づくか否かを審議いたしました。」「『不採択』の根拠は、研究方法、並びに、結果の不十分さによるものとの判断が3審査者で一致しているとの結論を再確認いたしました。」

⑤1994年3月28日 各審査者への反論を添えて、再投稿

⑥1994年5月21日 編集委員長からの返事

「（審査委員への）ご異議は当編集委員会への異議として受けとめ、慎重審議し、事実誤認がなかったことを再確認致しました。」

⑦1994年6月15日 編集委員会へ、各審査者への反論を編集委員会がどう考えるのか、など18項目質問状送付

⑧1994年7月28日 編集委員長からの返事

「『不採択』という結論には変わりがないことを再確認いたしました。」とあるだけで18項目の質問への回答なし

⑨1994年8月1日 18項目の質問に回答するよう督促

⑩1994年11月現在、編集委員会からの返答なし

これを見てわかるように、審査結果への反論はまともに答えてもらっていない。なおかつ、質問への回答を促す督促状は無視されている。この状況は筆者の例と瓜二つである。しかし、1人の審

査員は、研究の意義をある程度は認めていたようであり、「斬新なテーマを取り上げた論文であり、教育心理学研究誌に新たな領域の内容を示すという意味での意義を認めます。ただし、研究の背景、実験そのものはあまりにも単純で、納得させる手続きで実施されたものとは思えません。以下の点をご検討下さい」というコメントがついていた。しかしそれでも、「以下の点」に関する守の具体的反論への編集委員会の具体的回答は最後まで得られなかった。

ここで、筆者の場合と守の場合の共通点は、議論を拒否している点である。筆者の場合、審査員の資質を問題とした筆者の意見を編集委員会がどのように判断してどのような2回目の審査手続きをとったか不明なため、原著論文としての第2回目の審査に1回目の反論がどの程度生かされたか不明である。そのため、反論に対する反論という議論の積み重ねがなく、議論が進化していない。たとえば、第1回目の審査に対する反論として、審査員が教養審と教課審を取り違えてコメントする大学教官がいること自体この論文の価値を証明するものと考えると主張しているのであるから、それを踏まえて、「だけでも、サンプリングの問題で原著とは認めがたい」とか「その主張は間違っている」というようなコメントが返ってきて、議論が進化し、論争が収束に向かうはずである。

また、守のケースでも、少なくとも、編集委員会が守の反論に対する審査員の再反論を取り寄せる手続きを踏んでいれば、このような泥沼の論争にはならなかったのではないと思われる。再反論を根拠に「審査員の再コメントを求め、守の主張のうち、a, bは根拠なし、c, dは主張を認め、e, fは見解の相違と判断し、最終的に判断は適切であった」というような回答が出れば事態は違う方向に動いたかも知れない。

しかし、混乱を招いた原因は、両ケースとも審査員が論文の全面否定を嫌って論文の良い点も書こうとしている点にあるのではないだろうか。これは日本文化の伝統かも知れないが、論争の意味を十分に理解していない結果である。

日本体育学会の審査結果報告要領にあるように、C判定の場合、その根拠だけを書いてあれば、論拠が明確になり反論やそれへの評価である再反論手続きが簡単になる。少なくとも再反論までは自由に行えないと、学問の進展を保証する論争とは言えない。

守の経過⑦にある18項目の中には、「この程度の素朴でシンプルな研究なら、教育心理学者でなくても（例えば短大か高校の児童文化研究会の学生が文化祭で発表していても不思議ではない）行なえるのではないのでしょうか」というコメントに対する「『短大か高校の児童文化研究会の学生が文化祭で発表していても不思議ではない』とのことですが、全国どこでもそうした発表はなされていないと、投稿者は確信しています」という根拠を尋ねる反論も含まれている（守のホームページによる）。これは、麓（1986）が問題としたコメントと同じである。その時も、「このようなことが以前からいわれているのであればその先行研究を示して欲しい」という投稿者の要求に対して、編集委員会からの回答はなかった。

いずれの場合も、根拠となる印刷物が1つでもあれば、論争は打ち切りになるし、なければ、掲載価値があるかの論争は別の面だけでの議論となり焦点が絞られる。証拠を明示しない論争は不毛である。このような「平等な立場の研究者によるどちらが勝つかわからない競争としての討論」に対する学会幹部の対応は日本の多くの学会に共通した問題ではないのだろうか。いみじくも、マックス・ウェーバー（1936）が『職業としての学問』で学者の仕事を芸術家の仕事と対比して、「芸術上の新しい技法が開発されても以前の作品が新しい技法による作品よりも劣るということはないが、学者が学問上で達成された成果は常にうち破られ乗り越えられる運命にあり、永遠の輝きを持ち得ない」という意味のことを述べているように、学問の分野では、華々しい業績を残した先輩が着く審査員という名誉職も、審査員であるが故に輝きを持っているわけではない。そのことを忘れて論争を拒否する姿勢は、旧石器遺跡の捏造問題にも通じるものである。

伝え聞くとところによると、筆者の対応に関して、体育学研究の編集委員長だった某氏は、「彼は何で別の雑誌に投稿しないのかね」と語ったそうである。どうやら「編集委員会は権威があるから、駄目と言われたら許可してくれる別の雑誌を探すべきであり、しつこく反論するのはおかしい」という考えの持ち主らしい。

守のホームページによると、彼自身も出版に関係した『「チビクロさんぽ」の出版は是か非か』という本の編者で日本教育心理学会の常任編集委員でもある市川伸一から個人的な立場からの回答

を得ている。それによると、彼は「この審査者のコメント（文化祭云々）は投稿者に対して失礼な表現であると思う。編集委員会でチェックして表現を改めるよう促すべきであった。（実際、私はこの事件があつて以来、コメントの表現に関しては慎重にすべきであるということを常任編集委員会で発言してきたし、その後見る限りそうした配慮はゆきわたっていると思う）」と答えている。これは、筆者が今回「編集委員会は審査員のコメントチェックすべきだ」と編集委員長に要求したことと同じである。少なくとも、日本教育心理学会では守論文審査をきっかけにしてそのような配慮がなされているようであるが、日本体育学会は、10年以上も前に筆者が公の雑誌で指摘した問題をいまだに解決できていない。

日本教育心理学会では、同学会編集の「教育心理学ハンドブック」を2003年3月に刊行しているが、役立つホームページ例の中に、守が開いているホームページの内容が紹介されており、上記の市川伸一は現在学会理事長職にあるが、彼も実は、守の呼びかけによって自主シンポジウムを開催したときのシンポジストであった。このように、日本教育心理学会ではそれなりの開けた対応ができてきていると思われるが、十年一日の対応を繰り返している日本体育学会の未来が憂慮される。

いや、大学の独立法人化が決まった今、日本学術会議のあり方も含め、学界全体の問題としてとらえた方がよいかも知れない。また、個々の研究者には、論文審査の場合で理不尽な処遇があった場合には、常に声をあげることが重要な義務になるのではないと思われる。

筆者はすでに、声をあげている（麓・清水、2002）。この論文の審査過程については、方法論がかみ合わないことから討論のしようがないので特に再反論はしなかった。筆者が所属している「体育学」という研究分野は、プラトンはエリート教育になぜ体育を採用したかというテーマから、運動するとなぜ心拍数が上昇するのかの研究まで、研究対象の幅が広い複合領域であり、その全体をみるのが難しい研究分野である（麓、1989b）が、上記論文をはじめに投稿した「スポーツ教育学研究」は体育学界の中でも「運動学」という非常に鵠的な学問分野の研究者が多い学会の編集する研究誌である。体育学を研究する場合、プラトンの例は哲学的研究、心拍数の研究は生理学的研究というように、通常は一般科学の方法論

のいずれかを用いて対象を研究するのであるが、運動学という分野は通常の一般科学の方法との対応が見つけにくい分野であり、編集委員会宛に一度だけ書いた反論の部分に書いたように、筆者はもし価値がある研究分野だとすると内省心理学的方法論に基づく研究分野ではないかと考えている。しかし、「スポーツ教育」を研究するためには、運動学的方法を用いなくてもよいはずである。審査員の考えは視野が狭く、回答は研究方法は1つであるという立場から書かれているので反論のしようがなくこれでうち切った。

ただし、ドイツに発するこの運動学のバイブル的テキストにはゲシュタルト心理学等の心理学的考え方が反映されており、もし心理学にも造詣が深い審査員であれば、このような木で鼻をくくったような回答ではないものが得られたかも知れないことは指摘しておきたい。

もっとも、体育学界自体が鵠的な学問集団のようである。体育学に直接関係が深い、教員養成学部の保健体育講座は「体育学」「運動学」「学校保健」「保健体育科教育」で構成されている。体育学の一部であるはずの運動学が併置されていて、たとえば、理科教育講座を「自然科学」「物理学」「生物学」「化学」「理科教育」に分けるようなものである。にもかかわらず、体育学会の中から疑問の声が挙がっていない。筆者は「体育学」を人文科学系の体育学、「運動学」を自然科学系の体育学と考えて対処しているが、免許法等では必ずしもそう扱われておらず、学問的には曖昧さを残している。

そのことはさておき、いずれにしても、論文審査に不満があるある場合は、何度も討論を挑む姿勢が大切である。ところが、守（1994）に書かれている「読書科学」の編集者の対応をみても、反論があることを前提とした心づもりができていない関係者が多いと推察される。自分がよしとして書いた論文が否定的な評価をされれば不満が生じ、反論がしたくなる。反論ができるの民主社会であり、そこでのみ科学は進歩する。一般に、商業誌の体裁をとりながら学術的論文を公募している雑誌では、その傾向が強いようである。麓（2003）が引用している『現代教育科学』への寄稿論文（麓，1989a）は、はじめ、「教育技術の法則化運動」を批判した特集を組んだ『ひと』に投稿したものである。つまり、法則化を批判する特集号を出した雑誌に法則化擁護の論文を投稿し

たわけである。そうしたところ、「うちは学術的な雑誌ではないし、引用されている論文がたくさんある雑誌がいいのではないか」と丁重に断られた経緯がある。「法則化批判」を批判されるのを嫌ったのではないかと思われる。「評価するものは必ず評価される」という意識で評価し評価される世界が学問の世界であることを肝に銘ずるべきであろう。

守（2002）によると、教育学関係研究データベースERICを用いて、大学評価・学位授与機構の教育学系評価専門委員会委員の研究業績を調べた結果、30人の委員のうち、3名しか業績がなく、その論文総数たったの7件であった。さらに、これを用いた検索でより多くの業績を持った日本人研究者もいることがわかった。このこと1つをとっても、評価者を評価することの重要性がわかるだろう。

筆者の申請した科学研究費は、途中で申請していない年もあるが、23年間採択されていない。筆者自身、獲得できる自信をもって申請した回数は少ないが、今年の申請の不採択には疑問が残った。申請した研究の先行研究は、昨年までに、学会責任編集の普及雑誌に依頼され、論文としてまとめて発表し、学会50周年記念シンポジウムでも続きを発表し、50周年記念論文集に収録された。そこで、これらの実績の延長上の研究を申請したが、相当低い評価で落選した。専門学会とはいえ、数人で何千人いる学会員の申請を評価するのであるから丁寧な評価は時間的にも能力的にもむりである。したがって、それなりの実績の延長上の研究にはよい評価がつけられると思っていたので、不満が残った。「不採択」という評価を評価するチャンネルはいつ整備されるのであろうか。

注：本論文の初期原稿をホームページで公開していたところ、香川大学の堀啓造氏の作った探索的因子分析のホームページに利用例としてリンクされた。少なくとも彼からは一定の評価がなされたことになる。

引用文献

- 麓 信義 （1986） もう少し学問的な議論を：体育学研究の論文審査に対する疑問。体育の科学，36:161-164。
- 麓 信義 （1989a） あえて法則化運動を弁護する：本音の現実的な議論を，現代教育科

- 学, 32-10: 86-97.
- 麓 信義 (1989b) 体育学の領域と小学校における教科としての体育. 加賀谷照彦・麓信義(編) 小学校教育のための体育学概論, p.1-11. 杏林書院.
- 麓 信義 (2003) 小学校教員養成課程のカリキュラムと入試に関する意識調査: 実技科目を中心とした, 所属学生, 現職教員と教員養成学部教官の比較. 弘前大学教育学部紀要, 90:p95-110.
- 麓 信義・清水紀人 (2002) 練習による逆上がり動作の再現性増加と動作意識の変化. 弘前大学教育学部紀要, 88:p73-83.
- 前田良行 (2000) 実力主義という幻想: 「外資」の虚像と実像. 時事通信社, p31-67.
- 守一雄 (1995) 「チビクロさんぽ」はどう評価されたか: 『教育心理学研究』『読書科学』の不当な審査に抗議する. 信州大学教育学部紀要, 84:29-41.
- 守一雄 (2002) 大学評価・学位授与機構の教育学系評価専門委員会委員の研究評価: 教育学論文データベースERICによる論文検索結果から. 信州大学教育学部紀要, 107:121-129.
- 日本教育心理学会(編) (2003) 教育心理学ハンドブック. 有斐閣.
- 仁木紘三 (1993) 旧帝大の崩壊: 地元エリート国立大学の凋落と東大・京大の行方. WAVE出版.
- 佐藤達哉 (1997) わが国心理学界における学会誌の論文査読のあり方を巡って: 心理学論の挑戦 (2). 東京都立大学人文学報, 278:123-141.
- サイクス, C. J. (1993) 大学教授調書: 手抜きが横行する大学教育. 化学同人, p144-148. (Sykes, C.J. (1988) ProfScam: Professors and Demise of Higher Education.)
- ウェーバー, M. (1936) 職業としての学問. 岩波文庫, P31-33.

参考資料

日本体育学会の審査結果報告要領

1. 判定結果の表示
 - A: 掲載可 (そのまま印刷が可能な状態を意味します)
 - B: 条件付掲載可
 - C: 掲載不可
 - D: 審査が困難
2. 判定理由
 - (1) Aと判定した場合

掲載可である根拠 (独創性, データの妥当性や信頼性, 結論の妥当性, 論文の体裁, 表記法等)
 - (2) Bと判定した場合
 - イ) 評価できる点
 - ロ) 重大な問題点 (必ず訂正, 補加筆の必要あり)
 - ハ) やや問題となる点 (できれば補加筆することが望ましい)
 - ニ) 希望意見 (必ずしも補加筆をする必要はない)
 - (3) Cと判定した場合

掲載不可と判定した重大な理由
 - (4) Dと判断した場合
 - イ) 困難な理由
 - ロ) 審査に適任と思われる人
 - ハ) その他の意見
3. 細部の改訂箇所の指摘

「体育学研究」投稿規定に照らして, 構成や内容の適否, 抄録や図表の説明の欧文の正誤, 専門用語や記号の使い方, 文献 (リストの記載スタイルの適否, 過不足なく記載されているかどうか) 等についてもチェックし, Bと判定した場合は, 本文の項目順に細部の改訂箇所を指摘して下さい。

1. 原著論文としての投稿への第1回審査結果 C判定（平成12年10月23日付）

1-1 審査員Aのコメント（判定はC）

掲載不可（C）の判定理由を以下に簡潔に述べます。

- 1) 原著論文は「新たな科学的知見をもたらすもの」ですが、本研究は「小学校教員養成の問題点の1つが・・・国立大学における大学教員意識にあることを明らかにする（太字査読者）（7頁）」とあるように、意識調査に結果する問題点と推測できるものの報告であって、原著論文の内容・質を備えていないと思われます。
- 2) 論文構成が整備されていません。2頁～7頁にわたる記述は何を意図しているのでしょうか。見出しがないため不明です。仮に「問題の所在（あるいは「研究の動機」）」にしても記述が冗長に過ぎ、文意が理解しにくいです。
- 3) 本調査で明らかとなった大学教員の意識傾向は、本研究のように「体育」に焦点付けたものではなくとも、近年の一連の教員養成系学部の改組に伴う各種調査（教員養成系学部の出口〔就職先〕調査や改組後のカリキュラム編成に伴う調査等）で明らかになったり（学部内資料という形で未公開のものが多いと思われる）、あるいは議論されてきたものと同じと思われる、オリジナリティーの点で、格段評価できるとは思われません。

主要には、上記の理由により、掲載不可（C）と判定致しました。

1-2 審査員Bのコメント（判定はC）

注：以下の番号で抜けているところは、議論に関係ない部分であるので割愛した。

2. P2, 16-18行：教科内容や授業時数等について、教育課程審議会で審議されてきており、その審議記録も公開されている。そのことからすると、「・・・議論さえ起こっていない」という記述は思弁的。
6. 方法：標本の抽出方法に重大な問題がある。まず、小学校教員についてみると、「研究者と面識のある教師のいる学校に彼らを通して依頼した」とあるが、具体的な記述がないので不明ではあるが、対象母集団からの抽出方法としては大きなバイアスがかかっており妥当性を欠く。本調査の全ての対象群（全国の大学を対象とするもの以外）についていえるが、母集団の特定、標本の抽出方法に問題がある。したがって、方法の書き出しにある「調査対象は・・・」の調査対象は、本来記述されるべき調査対象母集団ではなく、実際には有効標本となっている。そのことに起因して、「回収できた学校のみを母数とした回収率は5割強であった」といった曖昧な記述となっている。さらに、「各教師には15部郵送し」としながら回収率を示す分母が250という矛盾を来していることも、同様の問題に起因するものと考えられる。
7. 大学教官を対象とする調査の回収率についても、「回収率は2割強、・・・5割弱」ではなく、標本数と有効標本数を具体的に示す必要あり。このことと関わって、2つの国立大学教員養成学部教官の標本抽出方法と有効標本の属性が問題となる。悉皆調査という記述が後にでてくるが、2割程度の回収率からは、教官の専門性（科目）に偏りが生じている可能性がある。いずれにしても、そのことに対する記述がないので不明。
8. 調査研究として位置づけ、その結果から結論付けを行う研究としては、標本数が少なすぎ、信頼性に欠けるといわざるをえない。統計的検定も分散分析やT検定において、少数例検定の配慮がみられない。
9. 標本の抽出の仕方や標本数の少なさに起因するものであるが、学生は弘前大学という一大学の学生の傾向であり、学生の考え方は、当該大学のカリキュラムや各授業の具体的な展開にかなりの影響を受ける可能性がある。したがって、学生の意識を一般化するには大きな問題がある。教師についても、特定大学卒業生に偏りがあるとすれば、学生と同様の理由から、一般化するには危険が大きすぎる。
13. 特に大学教官に焦点を当てた因子分析結果は、用いられた項目の共通性がかなり低いものが含まれている可能性があるように思われる。その点について記載がないので不明。

1-3 編集委員長への手紙 (平成13年8月28日付)

審査員の質に関する苦情について

今回の私の論文に関する審査結果はあまりにもひどいので、委員長に苦情申し上げます。前回の判定に対する反論を同封し、修正したものを同封しますが、以下の3点について、きちんとコメントを書ける会員を審査員にしていきたい。

1. 審査報告書の形式が守られていない。

審査規定では、判定理由と細部の指摘を分けて記述するようになっているが、両審査員とも、その区別を付けていない。A氏については、一見C判定の根拠を羅列しているように見えるが、コメント2番目の記述が判定理由とはならないコメントである。記述が冗長であるという指摘は、再提出の際に冗長でなく書けば可となる可能性があるはずなので、C判定の理由にはならない。B氏については、どれとどれがC判定の理由でどれが細部の指摘なのか区別できない。

2. A氏は、審査員不適格である。

A氏への反論にも書いたが、研究は公刊された文書で公に認められるものであり、「公には公刊されていないが議論されてはいる」という理由で不可とする者に審査を行う資格はない。

3. 根拠を具体的事例で示さないコメントはコメントと言えない。

A氏のコメントに「……と同じ」という指摘があるが、私が確認できる文献名を挙げていない。このようなコメントをする審査員は研究者として失格である。この問題は以前の体育学会審査でも問題とされ、私が問題提起した部分である(体育の科学, 昭和61年2月号)。その教訓がまったく生かされていない。この論文にオリジナリティがないという指摘は「○○という雑誌の○○号にすでに同様の指摘がある」という例示を伴っていない限り成立しない。

B氏のコメントの標本数が少なすぎるという8番目のコメントも、どのくらいあればいいかの指摘がなされておらず、根拠不明である。本研究は、最低の群でも91名のデータがあるが、200名程度をいくつかの群に分けて考察した研究は体育学研究にもたくさんあり、その一部ではクロス集計した場合の下位群の被験者数が50に満たないものが、実験的研究でない場合でも散見される。

以上が具体的な問題点の指摘であるが、審査報告書は編集委員会の責任で投稿者に送付するものである。審査報告書に不備がある場合は、投稿者に送付する前に報告書を書き直させる等の行動をとっていただきたい。B氏に関しては、判定書を私に送付する前にC判定の根拠を抜き出して別に書くような指示をしていたかったかと思います。そうでないと、体育学会は、A氏の「未刊行が多いがそれらで明らかになったことと同じ」という理由で原著でないと結論づけることを認め、審査規定を守らない審査員を採用するルーズな二流学会とされてしまいます。

参考までに、アメリカの雑誌では編集委員長が最終責任を持つので、私が審査を受けたある雑誌では「審査員A氏のコメントのうち○○には従わなくてよいと思う」というようなコメントをつけて返してくれました。審査員のコメントを横流しするのではなく、コメントを読んだ上で責任を持って投稿者に返しています。また、この雑誌では、審査員が論文を要約した上でコメントをつけていました。審査員が誤解してそれに基づいたコメントであったかどうかチェックするためです。

そうすれば、今回のB氏のように、教養審と教課審を取り違えてコメントするような失態はないと思います。学習指導要領改訂と教員免許法改定を取り違えることは、「みどり虫は動物なのに葉緑素を持っている」という新発見をしたという論文に対して、植物は葉緑素を持っていて当然であり新発見には当たらない、というコメントをもらったようなものです。このようなコメントをつけるB氏のような大学教官がいること自体、今回の論文で私が指摘した大学教官の教師教育に対する怠慢さの一事例であり、この論文の価値を証明するものと考えます。

1-4 原著論文第1回審査への反論

審査員A氏への反論

- 1) 指摘された部分は筆者の仮説を述べたものである。「意識調査に結果する問題点と推測の報告」であるのは当然であり、それ以外に意識調査の研究目的はない。何のためにどのような調査をするかが仮説として示され、その仮説を推測するに十分な結果が出れば、意識調査としては原著に値すると考えられるはずである。本研究は、ここに指摘されているように、大学教員の意識が低いかどうかを調査し、結果から意識が低いと推測され、その問題点を議論したものの報告であるが、それが原著に当たるかどうかは、質の問題であり、このような報告だから原著に値しないという判断はおかしい。仮説には一般に言われている場合もそうでないものもある。いずれにしても、仮説をデータで検証するのが研究であり、通常の仮説演繹型研究はすべてこのような書き方になるはずである。7ページの指摘された部分は「客観的に明らかにする」と波線部分を追加した。
- 2) 幼稚園に関する記述と副専攻で小学校免許を取得する場合の問題点の記述は、冗長になるので削除した。ただし、生活科の導入から今回の免許法改正までの経緯は、本質的に同じ問題であることを指摘するために必要と考えて残した。
- 3) 根拠もなく「未公開のものが多くがこれまでの調査や議論と同じものと思われ」という憶測で論文の価値を判断することは、審査員としてあるまじき表現である。また、最先端分野で発表合戦が熾烈な理由は、公開された初めての論文がオリジナリティと認められるからであり、未公開のものを根拠にオリジナリティを否定するのはおかしい。本学会の編集方針において審査員の審査期限が決められているのも、そのような初公開のオリジナリティとしての重要性を考えているからである。そうでなければ、既成政党への不満の調査など、誰でも知っている事実であるので、どのように調査してもオリジナリティがないことになってしまう。ちまたで言われていることを一つずつデータで検証する過程で、深い理解に達するのが研究である。

本研究においても、大学教官は教師教育に熱心とは思えないとちまたで言われている（大学教官側は否定する場合が多い）ことを検証する過程で、小学校教師や大学教官の意見が経験年数に関係しないという事実が明らかになったものであり、このこと一つをとってみても、新しい知見と言えるはずである。

審査員B氏への反論と修正

本質的問題点

審査結果の記述が、審査基準に形式的に合致せず、判定理由と細部の指摘に分かれていない。したがって、Cと判定した根拠が不明である。

しかしながら、指摘の6, 7, 8がB審査員の批判の中心と考えられるので、そのあたりを中心に反論を展開する。

調査方法については、記述を省略した部分があり、審査員に不備を指摘される可能性は書いている時から感じていたので、指摘を参考に全面的に書き直した。ただし、サンプリングの恣意性と偏りの問題は、この種の調査の困難さから考えると、十分に基準を満たしていると考えられる。たとえば、地方的な偏りを問題にしているが、これまでの体育学研究に掲載されている論文を見ても、一県内の調査だけで原著として認められたものが数多く存在する。また、教員相手の場合、研修会で用紙を配布すれば配布総数も確定し手続き的にはスマートに記述される方法での調査が可能であるが、むしろ意識の高い集団、あるいは、定期的な研修義務者集団というバイアスがかかる可能性が高い。調査時点で、専任教員が15名上いる学校は青森県に106であったので、1割弱の学校に配布し、ほぼ半数の教員から回答を得たことになる。調査規模が100名を越えれば、一応の傾向は推し量れると思われる。

この種の調査は、大学・小学校ともやりにくいものである。実際、特に話がしやすい教員に未返送の理由を尋ねたところ、配布しにくい雰囲気なので配らなかったという回答があった。そのようなことも予想されたので、正規のルートをとらずにこのようなゲリラ的なやり方で実施したものである。青森県だけの調査では原著として認められないという見解であるが、小学校教員までの3群に納得できる回答傾向の変

化や相違があるので、この種の調査の困難性に着目すれば、十分掲載に値すると思われる。

大学教官の場合は、より調査が難しい。この研究は、実は、4大学で行うつもりだったが、調査を依頼した他の2大学の教官から、行える雰囲気ではないと言うことで断られた経緯がある。そのために、全国の大学の担当者の調査を追加したものである。教官の3群間に回答傾向に大きな差がないことから、まとめて使うことに問題はないと思われる。この有意差検定にはクレームが付いているが、それについては、後ほど個別の指摘事項への回答のところで見解を述べる。最近発表された教員養成学部教官6700人に上る調査でも、回収率は14%であり、20%の回収率はこの種の調査の当面の限界であると考えられる。

現実の社会調査において本当の意味での母集団を規定したランダムサンプリングを行うことはほとんど不可能であり、多くの研究はそのことを前提にして原著として認められている。このあたりの議論は、社会調査の統計処理を議論しているメイリングリストである「fpr」(foundation of psychological research)上において、数多くの話題が提供されている。彼らの議論も参考にすると、抽出方法の偏り、回収率の多少、サンプル数の不足は、理想的な値(これ自体、非客観的な数値でしかないが)と単純に比較されるべきではなく、調査の目的と困難さ、結果の有用性等を加味して総合的に判断されるべきである。また、サンプル数の下限については、少なすぎるというあいまいな指摘ではなく、「自分はこういう理由でこの種の調査のサンプル数の下限をいくらかと考えているから、その基準を満たさないという」議論可能な理由をつけて指摘すべきである。

調査の困難さとクロス集計ができる最小サンプル数を考えると、本研究は十分に原著としての価値があると判断しているので、価値がないと判断するのであれば、その根拠を反論可能な再コメントで示していただきたい。

個々の指摘に対する修正点

(省略)

2. 原著論文としての投稿への第2回審査結果 C判定(平成13年11月13日付)

2-1 審査員Aのコメント(判定はC)

本論文は、以下に示す理由から、「体育学研究」の原著論文たりえない。

本論文は、筆者の現在置かれている状況の中で抱いた現実的関心にもとづいて行われた研究成果であると思われる。しかし、そのことが「体育学」研究の範囲を逸脱したものにさせている。まず、小学校教員養成の在り方や問題点を検討することは、体育学独自の研究対象ではなく、ましてや入学試験にどのような試験科目を採用するかは個別の大学の意思決定に関わる問題であって学術研究によって一般化できるような課題ではない。特に、本論文では「実技科目」として一括されており、教員養成における「体育」の重要性には踏み込んでいない。なぜ、小学校教員養成課程の入試やカリキュラムに「体育」が必要なのか、また小学校教員養成における「体育」は、どのような教科内容を用意すべきなのかを議論するならば良いが、実技系という便宜的なカテゴリーによって研究を行っても体育学に対する学問的貢献は乏しいといわねばならない。

次に、本論文の序論において、様々な問題の所在を指摘しているが、結局は大学教官の意識に問題が焦点化されている。しかし、そうした問題設定をする際に現在、体育科教育学や体育学にどのような学問的不備があり、その上でこうした研究をすることがどのような学問的発展をもたらすのかに言及されていない。従って、本論文の成果は、筆者の大学における教育課程や入試の審議を行う際の資料となるには違いないが、学術論文としては認めがたい。

また、本文を通じて筆者の大学の個別的な実情や筆者自身の主観的な意見が多く、論理展開の客観性に欠ける。例えば、p.13 1.8~の解釈に根拠はない。また、p.17 1.4~の部分においても、実技系教官と理系文系教官の意識の差が認められたという事実は分かるが、その差が生じた原因を根拠もなく断定し、その根拠もない理由を材料に大学教官の意識に問題があるとか小学校の特殊性への理解不足だというのは飛躍しすぎである。さらに、「教官群」と「その他の群」との意識差を強調することで大学教官の意識を問題視し

ているが、どちらの意見が正当であるかはそう一概に決めつけることはできないはずである。

さらに、調査のサンプルは大学教官が全国の大学を対象を広げているのに対し、学生のは、弘前大学の学生のみに限定されておりアンバランスである。学生の意識は大学によって大きな差があることが予想されるから、この結果をもって大学生の意識とするのは疑問である。

以上を総括すると、本論文で客観的に明らかにされたのは、小学校教員養成課程における実技教科をめぐって様々な立場の人の間に意識差が認められたということのみであり、そのことがどのような学問的意義があるのか定かではないし、その結果自体もデータの質から一般化できるものではない。よって、本誌の「投稿の手引き」に定める原著論文としての要件、①科学論文としての内容と体裁を整えていること、②新しい科学的知見をもたらすものであること、のいずれをも満たしていない。

2-2 審査員Bのコメント（判定はC）

論文の構成について以下に示すような問題が数多く見られ、基本的な論文の体裁が整っておらず、論文の客観性に乏しく、原著論としては不適切である。

- ・論文全体を通じて、客観的な記述が望まれます。
- ・「内外研究に扱われていない＝議論されていない」の理論展開には論理性に欠如します。
- ・簡潔明瞭な文章表現を心がけてください。
- ・方法、考察の中に結果が示されたり、結果、考察の中に方法が記述されています。それぞれ該当するところにお書きください。
- ・調査実施に多くの問題があるように思います。特に前文、質問項目は研究者のバイアスが入る内容であり、調査結果の客観性が乏しいといわざるを得ません。
- ・統計的な資料の提示、解釈を厳密に行ってください。統計的理解も不十分なために、恣意的に統計結果を操作し、適切に解釈できていない部分があります。
- ・引用文献を注釈で曖昧に表記すべきではなく、その論文を引用してください。

2-3 編集委員長への手紙（平成13年11月20日付）

再度、審査員の質に関する苦情について

審査員B氏の所見は、依然として審査の形式違反です。委員会として、形式にあった所見を出すよう、審査員に要請して下さい。このままの形では、正式な審査結果の通知としては受け取れません。

7点に渡って指摘が並列してありますが、2番目と5番目以外は、指摘に応じて書き直せばよい事項であり、細部の指摘にあたると考えられます。もしこれらすべてがC判定の理由として列記しているのであれば、審査員としては失格と思いますので、別の審査員に替えて再審査をお願いします。

たとえば、「簡潔明瞭な表現にしろ」という指摘は、表現を替えればその問題点はなくなるのであり、審査員の指摘を受けて直ただけではカバーしきれない欠点についてのみ区別して、具体的に書くべきであります。「ついでに指摘しておきたい」という保留なしに列記しているのは審査結果のレポートとして形式的に不合格です。その意味では、5番目の指摘についても、決定的に問題点とそうでない問題点が併記されています。前文にバイアスがかかる内容があるということは、表現方法を変えればよい問題であり、決定的な問題点ではありません。

さらに、B氏の審査結果に一言申し上げれば、「研究で扱われていない＝議論されていない」が論理性に欠けるという判断は、委員会として是認するのでしょうか。私は、学会誌という「議論」とは、研究発表を元に議論することであり、研究発表の資料が一つも活字になっていない分野の研究は議論されていないと表現しても普通だと思うのですが、いかがでしょうか。

本論文は、商業誌的投稿と研究論文の投稿を両にらみしながら書きはじめたので、審査員に指摘されるような不適切な箇所があり、審査員を煩わせていることは、お詫びいたします。今回の推敲でかなり表現を替えたつもりですが、指摘されたように、研究論文としては不適切な表現がまだ残っているようです。

また、データの収集方法は、確かに一般の研究手法から見れば問題があります。私としては、この種の調査は難しいので、回収率を上げる方策として取ったものであり、許されると思っていますが、研究誌としての権威から問題にしたいという立場もわからないことはありません。したがって、研究資料として再投稿しようと思っていますが、審査員が審査規定を守らないような学会の姿勢はこれ際ちゃんと訂正していただきたいと思い、あえて、B氏の審査通知をやり直して下さるよう要望します。

体育学会のレベルをあげるためにあえて要求する次第です。

2-4 「資料」として再々投稿した時の編集委員長への手紙（平成14年7月3日付）

前回の要求に対する回答がまだないですが、時間がないので、研究資料として再投稿します。

まったく新しい原稿として審査いただければよろしいですが、参考までに、次の点を指摘しておきます。

これまでの審査報告では、論文として不適格という判断の根拠と指摘にしたがって直せば許される部分が必ずしもはっきり書かれていませんので不適格の理由が明確ではありません。しかしながら、私なりに判断すると、①テーマが学会のカバーする範囲外である、②サンプルの取り方がよくない、③バイアスをかけた質問であり真の結果が得られていない、というものだと思います。

この②については、審査員の指摘が絶対に間違いであるとは断定できないと思われますので、原著でなく今後の参考という意味で研究資料として再投稿することにしました。

ただし、母集団の完全なランダムサンプリングは無理な場合が多く、どの程度の恣意性が許されるかはその調査対象の調査の難しさによるのであって、多くの調査が一部に偏った調査で一般論を述べ、それが原著論文として採用されていることは指摘しておきたいと思います。たとえば、最近の体育学研究46巻4号の伊藤の研究は、滋賀県と島根県という大都市圏ではない地域の小学生だけを対象とした研究であるにもかかわらず原著論文として認められています。つまり、どの程度であればサンプルが偏っていても掲載かと判断するかは研究テーマによって異なるということです。本来であれば、「ランダムサンプリングでなくてもこのような方法であれば許されるが、それに比べてもこの審査論文の方法では偏りが大きすぎる」というような判断基準を審査員が明示したコメントを付けるべきだと思います。サンプルに偏りがあるからダメだというだけの説明では、それでは上記論文はなぜ原著なのか、ということになってしまうからです。

①については納得できません。本研究は「体育」の上位概念である「実技科目」が小学校教育全体の中でどのように位置付けられているかの研究ですが、これが体育学研究的領域外だとすると、「体育」の上位概念である「遊び」が社会の中でどのように受容されているかという研究も領域外ということになってしまうはずです。ただし、このような批判を考慮して、今回は体育に直接言及した部分を前書きに加えました。

③については、友人からも指摘されていたのですが、バイアスがかかることが必ずしも否定的とは限らないと思います。バイアスがかかっているとするとかえって解釈が用意になる面もあると思います。そこで、今回はバイアスの問題を追加議論してあります。

なお、教官群の所属分野ごとの分析は、資料としてはおもしろいがサンプル数が少なく学会誌で論じるには抵抗があると思い、すべて削除してあります。

よろしくお願いします。

3. 研究資料としての投稿への審査結果 C判定（平成15年1月27日付）

注：BとCの判定であったため、3人目の審査員が加わって審査された。

3-1 審査員Aのコメント（判定はB）

当該分野における（これまで看過される傾向にあったことを否めない側面についての）貴重な資料を提供しており、相応の評価が成されるべきと思われる。しかしながら「掲載」に至るためには次の事項の訂正が必要である。

1. 必ず訂正, 補加筆の必要あり (筆者注: 本誌論文で修正しなかった部分のみ表示してある)

- (1) p.1-7 (「方法」の前までの部分) が冗長である。本研究が要請される背景についての十分な説明が必要であるとする筆者の意図は理解できるが, 調査や実技の結果を主体にした報告 (「体育学研究」投稿の手引Ⅰ-E) である「研究資料」では「関連研究とのつながりの中で」その資料を提出することの意味が明らかにされ, 「資料そのものの説明」が十分になされていることが必要である。

ここでは「教員免許法」についての解説が主となっており, そのことが「原則として刷り上り10ページ以内」の規定を大幅に越える主因にもなっている。そこで, 最後の2段落 (p.6 L.16~p.7 L.10) を中心に置き, その他の部分は必要最低限に押さえると同時に, 必要に応じて「注記」すべきである。免許法改正に対する批判や指摘は重要であるが, これと意識調査を (限られた紙幅で) 両立させるのは困難であるし, 「研究資料」の性格にもなじみにくい。

また, この部分には不適切な記述があるので訂正されたい。

- ア) P.3 L.1-4 「理念が変わった」ことを傍証するものはない。制度の変更は (実際問題として) 理念の変更を背景に置いているとは限らない。
- イ) p.3 L.8-10 (注5「保健体育を扱う部局が他の教科を扱う部局と異なること」はここでの趣旨とは異なる問題である。これらの部局では教員養成についてはいずれも所掌事項外である。「議論する場が存在しない」ことと「部局が異なること」はこの点に関しては別問題である。
- ウ) p.3 L.11-13 1994年当時はそうであったが, 今日ではこれに当たる文献が数点刊行されている。
- (3) 「筆者」というの記述が目立つ (p.5 L.17, p.6 L.16, p.8 L.20など)。これは「一人称が乱用されていないこと (「体育学研究」投稿の手引Ⅱ-B.3-a)」に抵触する。
- (6) p.14 L.8-6 調査に協力するか否かは先方の判断であり, 拒否されたことを直ちに「閉鎖性」と解するのは明らかに問題である。
- (8) p.15 L.15-17 「・・・バイアスが群間で違っていたことにより, ・・・群間の差異がより明確に表れた」のであれば, 「差異の解釈」はバイアスのかかりかたの違いで説明することになり, 以下の考察が意味のないものとして理解される恐れがある。投稿者の考察もバイアスは「群間で同じ」ことを前提になされているのであり, この部分の記述は無用の誤解を生むことになる。
- (9) p.16 L.3 この分析結果のみから「世代差」と断定してよいわけではない。世代差というのであれば「教職」に関係のない同世代の人が同様の意識傾向にあることが示されねばならないからである。
- (10) P.17-19の因子分析の結果について 探索的に因子分析を施し解釈する場合, (先行研究等を踏まえ因子構造についての仮説モデルが存在する場合と比べ) 相当に慎重にならざるを得ないのは投稿者が十分に理解されているものと推察される。その旨の説明が必要である。
- (11) P.18 L.14-15 「寄与率が高まること」を「考えの発展」と解釈するのはあまりにも飛躍している。もしそう解釈するのであれば説得的な説明が必要になる。
- (12) p.18 L.16 「漠然とした因子」という表現は学術研究になじまない。何を意味するのかについて解説が必要。
- (13) p.19 L.19-20 「・・・解釈したら解釈のし過ぎであろうか。」も学術研究になじまない表現であり, 訂正が必要。
- (14) p.28 L.5~p.25 L.4の文章は冗長。今回の分析結果からの含意・示唆にとどめるべきで, それ以上の記述は割愛。
- (16) Abstractは以上の訂正後一定の変更が必要と思われる。

2. できれば訂正, 補加筆することが望ましい

- (1) 5段階の回答肢が逆スケールであり, 表や分析結果を理解するのにやや時間がかかる。リコードした結果を示すことができないか。
- (2) 図1 スケールの異なる項目を一つの図にまとめるのは適切でない。

3-2 審査員Bのコメント (判定はC)

- ・きわめて重要な問題と考えられる点

① 教育職員免許法の改正を巡って、著者が指摘する教員養成課程の問題点および課題については、共感すべき点が多い。しかし、そのことを具現化して学際的に問題の解決を図ろうとするとき、本研究の動機および問題の所在と研究目的との間に大きな齟齬を看取する。つまり、教育職員免許法の改正の内容の是非を政治的な問題から学問的な問題へと立ち上げていく必要性は理解できるが、そのための方略として教育学部の入試を実技試験のみとするかどうか、また教員養成課程における実技科目の選択制の是非などをアンケート調査により把握することが研究動機および問題の所在と対応するとは考え難い。全国の教育学部および教員養成大学などにおいても、教育職員免許法の改正を巡って相当の苦労と工夫をこらしている。これらの取り組みに関する実査も行う必要があるであろう。さらに、教員採用試験を直接担当している教育委員会の人事課指導主事の見解を全国的に把握する必要もあるであろう。これ以外にも、過去の免許法の改正の小史と学習指導要領の変遷との関係についても押さえていく必要を感じる。実証的な研究では、実技科目を選択した学生とそうでない学生における体育授業の比較を行うとか、実技能力の高い学生とそうでない学生の体育授業の比較などといった観点も重要であると考ええる。

要するに、現今の教員免許法の問題を明らかにし、そのよりよい方向を学問的に追求するためには、どのような研究方略が考えられるのか。その全体的構想を示した上で、なぜ今回のような調査研究がその第一歩となるのかの根拠を明示すべきである。それがないために、研究目的と研究動機および問題の所在との関連が不明確となっている。

② アンケート調査における回答結果の因果関係を究明することはきわめて難しい。それだけに、著者が「探索的因子分析」と称して回答結果の深層を探ろうとする努力は理解できる。しかし、そうしたやり方が「研究方法」で、体系的に構造的に記述されていないし、因子分析の結果が結論できわめて大きな位置を占めている。本研究の全体的構成が取れていないと判断できる。

③ 本研究では、大半の調査項目に対する回答の平均値は、大学生1年生→大学生3年生→小学校教員といった順序で推移するが、大学教官ではその傾向に乗ってこず、その背景に大学教官の入試における実技試験および大学での実技科目に対する意識構造に問題のあることを提起したと考えられる。しかし、こうした結果が体育学研究上でいかなる意義を持ち得るのかについて論議されていない。このため、調査結果の（体育学研究上の）有用性が理解できない。「緒言」において、学会において学問的に論議すべきと指摘するだけでは不十分である。

④ 科学論文としてふさわしくない表現（情緒的な表現や論法）が散見される。

以上の問題点から、本研究の審査判定を「掲載不可」と判断した。

3-3 審査員Cのコメント（判定はC）

イ) 評価できる点

学習指導要領の改訂および教育職員免許法の改正に伴う弊害や、大学カリキュラムなどの現状を明らかにし、整理することは「資質の高い教員を養成」という観点からみても重要といえる。この点について、学生のみならず、現職教員、および教員養成学部教官に対して調査を行っていることは評価できる。

ロ) 重大な問題点 → 投稿論文（研究資料）として

1) 体育学研究の投稿の手引きでは、

「研究資料」は、

調査や実験の結果を主体にした報告であり、体育学の研究上、客観的な資料として価値を認められるものです。～、原著論文に必要な見出し語や、それに相当する内容のすべてを含む必要はありませんが関連研究とのつながりの中でその資料を提出することの意味が明らかであり、資料そのものの説明が十分になされていることが必要です。

となっている。しかし、本論文は、用語の不統一、主観的な文章表現が多々認められ、統計的仮説検定が不適切で、客観的な資料としてまとめられていない。

2) 緒言に関して

筆者は、「学習指導要領の改訂および教育職員免許法の改正をうけて、初等中等教育システムは著しく変化しているが、免許法の骨格である教科の履修規定に関する議論はほとんど教育学上の論点になってい

い。」「今回の改正は大幅な改正であるにもかかわらず、なぜそうなったかの議論は見あたらない。」つまり、本研究の問題提起は、(1) 免許法改正による教科科目の履修規定の変更、(2) 教育学部改組に伴う入試形態の変更、の2点である。

しかし、その流れの中で、何故「教育学部改組にともなう入試形態の変更を題材とした意識調査」を行う必要があるのか理解できない。著者の述べている研究の背景、経緯と本研究の目的、実際の調査内容が合致しているとは言い難い。

また、背景の具体的な説明が長すぎ(P2~P7)、肝心のこれら教員養成システムが抱える全体的な問題と、本研究で扱う内容との関連、本研究の位置づけ、意義に関する説明が稀薄である。緒言での冗長な説明および論の展開の整理を再度行う必要がある。(2)については、緒言で触れられていない。

3) 研究のデザインに関して

この研究の背景、実施内容、回答は、あくまでも、現在全国的に行われている学部改組の流れの中で、弘前大がどのようにすべきかを検討するための資料であるという感が拭い得ない。また、研究結果は、対象が弘前大関係者(弘前大の学生)から導出されたものであり、過去および現在に弘前大で実施されている授業の実情が回答に反映されている(対象者によるバイアス)ことを否定できない。今回の資料が著者の言う「教育学上の議論」に該当するかも含めて検討が必要である。

調査をする際に、調査の内容に関する説明(前文)を予め提示している。このことは筆者が述べているとおり、調査のタブーである。このような説明を予めしなければならないのであれば、本研究の前段階として、扱っている問題に対する被調査者の理解度を確認すべきである。また、調査法および統計的仮説検定の手順の全てが不適切で、これから得られた結果に対し、客観的な判断ができない。

調査対象を弘前大学および青森県という地方大学、地方県のみを対象とすることで、調査結果が偏る可能性がある。標本抽出法の配慮が必要。また、調査対象校として、研究者と面識のある教師のいる学校が選択されているが、研究者と面識があることにより、研究者の意図が調査結果に反映される可能性がある。つまり、研究者の主張に対して、理解を示す教師が在任する学校が選択された可能性がある。また、調査方法が大まかで、調査した結果、大規模校の約1割を集めたことになったというのではなく、標本抽出から考えて、調査を行うべきである。さらに、学生、小学校教師は青森県に特定しているのに対し、大学は全国の大学を対象としている。地域特性の差などからもこれらの3群の同等の比較は困難。

項目の選定に統一性がなく、それぞれの対象において調査目的が異なる。例えば、教師に「大学時代の勉強がやくにたったか」、「教えやすいと思っている教科や重要と思っている教科」を調査しているのに対し、学生には「受験生だったとしたら、実技のみに入試に対してどのように行動するか」など、調査の目的、方向性を見失っている。

また、項目によって段階評価を変更している意図が不明。項目反応の異なる項目が同一に存在しているが、それらをどのように解析しているのか。結果の記述は漠然とし、何をこの研究で明らかにしようとしているのかが不明瞭。緒言に述べた目的から大きく外れている。

論の展開が恣意的で、客観性を前提とする研究スタイルになっていない。主観的、断定的な表現・記述が多い。例えば、緒言において、

P4L 「そして、その問題点に、多くの教育関係者が気づいていない」

P4L9-11: 「免許法改正で機械的に〜物語っている」

P5L14-16: 「この底流には、生活科に対応した〜思われる。」

調査対象を1年生と3年生とした根拠は? 履修規定の変更などの教員養成課程の問題を議論するのであれば、教員養成課程を実際に受講してきた学生(大学院生や大学4年生)を対象とするのが適当では? 1年生のしかも前期授業終了時という入学して半期しか修了していない学生を対象とした意図は?

免許法改正という問題点と、調査内容が一致していない。入試試験の問題は免許法改正とどのようにマッチするのか。カリキュラムの内容などの問題と入試問題はどのような点で同等の問題と位置づけられるのか。そもそも入試において実技科目を入れるかどうかという論点と、入試後の大学でのカリキュラムは必ずしも一致しないのでは? 仮に、入試において不得意な実技を避けて、音美体の中から選択するかを論じることと、教員の資質としてこれらの実技はいずれも必要とすることを論じることが同じではないので

は？

統計解析：有意水準は研究者が任意に決定するものであるが、複数の水準を設定するものではない。ましてや「水準を10%に落としても」（考察）などは論外。分散分析から多重比較検定への手順も間違い。21項目を繰り返して分散分析を行っている？この場合、確率的に不当に有意差が生じる。

4) 結果・考察に関して

結果の節において、結果以外の解釈が多々されている。結果は結果のみを簡潔に述べるべきである。また、結果として提示されていない検定結果が文中にいくつも記述されている。

ハ) やや問題と思われる点

[省略]

(2003.7.31受理)